

教育・研究の工夫調査結果の概要

平成 24 年度

教育・研究等評価室

目次

1. 前書き	1
2. 教育の工夫	
2-1 学位の質保証.....	2
2-2 個性化.....	5
2-3 アドミッション.....	7
2-4 教育プログラム.....	8
2-5 国際感覚を備えた人材の養成.....	13
2-6 社会との接点.....	15
2-7 就職支援.....	18
2-8 指導方法の改善.....	19
2-9 FD・授業評価.....	20
2-10 安全・危機管理.....	24
2-11 学外関係者（ステークホルダー等）調査.....	25
2-12 学部・学科・コース等間での連携.....	27
2-13 学外有識者からの意見に対する対応.....	29
3. 研究の工夫	
3-1 研究活性化の組織としての取組.....	32
3-2 組織としての研究業績の把握と公開状況.....	34
3-3 評価.....	36
3-4 研究連携.....	38
4. 今後の教育・研究の質の向上に向けて	40

1. 前書き

第1期中期目標期間では、国立大学法人の教育と研究を実施する上で必要な組織、制度の改革が行われ、教育・研究を実施する各ユニットにおいても、さまざまな視点から改革が行われたところです。教育・研究等評価室（旧、教育・研究等評価センター）では、平成18年度より、各教育・研究ユニットにおける教育及び研究に対する創意工夫を促すため、さまざまな調査項目を選定し、「教育・研究の工夫」調査を自主的に行い、調査結果を学長に報告してきました。このような大学の取り組みは、大学法人の第1期中間評価において高く評価されたほか、調査資料は、平成21年度に実施された大学認証評価の基礎資料としても活用されたところです。

さて、これまでの調査から、第1期の調査項目のほとんどについて、各ユニットの検討と対応は十分であると判断されます。一方、第2期中期目標期間では、これまでの改革をさらに実質化させるため、1) 教育と研究の質の向上、2) 大学の機能分化、3) 大学間連携、4) 大学の国際化、5) 評価意識の共有などの視点から、特色ある取り組みが求められています。そこで、第2期の「教育・研究の工夫」調査では、調査項目を刷新し、上記の視点をふまえた各教育・研究ユニットの取り組みを促す必要があります。

第1期の反省点として、各ユニットの活動を把握できても、特色ある取り組みを他のユニットに普及させるまでには至っておりません。そこで、本報告書では、各調査項目について優れた取り組みを取り上げ全学的な普及を促すほか、他ユニットが当該項目へのアクセスを容易にするため関連URL等を掲載しております。

なお、末筆ですが調査にご協力いただいた各部局長及び各ユニットの担当教員に感謝申し上げます。本報告書が、本学の大学運営、及び各部局・ユニットの教育・研究の個性化と質の向上に資することができれば幸いです。

2. 教育の工夫

学位の質保証、個性化、アドミッション、教育プログラム、国際感覚を備えた人材の養成、社会との接点、就職支援、指導方法の改善、FD・授業評価、安全・危機管理、学外関係者（ステークホルダー等）調査、学部・学科・コース等間での連携、学外有識者からの意見に対する対応の13区分について特色のある取り組みを取り上げる。

2-1 学位の質保証

○学士・修士・博士の学位の質に関する議論

- 学生の主体的な学習を促し、十分かつ必要な学習時間を確保するような工夫をしているか。
- 卒業生の30%以上はGPA2.8以上を目指す等の基準について検討しているか。

- 専修課程ごとに、国内外のテキストを蒐集し、**授業内容を標準的なものにするように検討**を行った。また、卒業論文の質の標準化・厳格化について議論を進めている。（教養学部）
- 専攻のコースワークの充実を検討しつつ、修士論文の質の標準化と厳格化について議論を進めている。（文化科学研究科）
- **1年次から「履修カルテ」（学生による自己評価シート）を作成**し、担当教員が年度初めに点検をし、**面接により履修指導**をしている。4年次後期の教職実践演習により、教員としての資質を備えているかを判断することにより、学士の学位の質保証をすることになる。教職実践演習は、来年度4年生からの実施となる。修士課程については、年度初めに指導教員が履修する授業科目をチェックすることで、履修指導をしている。GPA等の基準については検討していない。（教育学部・教育学研究科）
- 学士課程修了時に、現代ホワイトカラーに必須の能力である文章を書く能力、資料・データに基づいて自己の見解を表明し、相手を説得する能力を全員が身につけることができるようにするため、**平成23年度入学生から、卒業研究を必修化**した。現在、平成23年度入学生が4年生進級時に、確実に卒業研究を行ないうる体制を準備中である。（経済学部）
- 「科学史」と「科学哲学」を開講する。（理学部）
- 生命系、物質系、社会基盤系、環境系のそれぞれにおいて、**グローバル・リーダーの養成に関連した博士の質保証について議論**した。それをもとに、「**博士課程教育リーディングプログラム**」の複合領域型「環境」、「生命健康」、「安全安心」、「物質」の4テーマで案を作成し、学内選考に提出した。大学からは「**複合領域型（物質）**」及び「**複合領域型（安全・安心）**」の2件を申請した（結果は不採択だった）。（理工学研究科）

- 学部生については、卒業研究を必修にし、卒業研究発表会を開催している。(数学科)
- 博士前期課程においては、中間報告会、修士論文発表会を開催している。修士論文は数学科図書室で保管し、閲覧可能である。博士後期課程においては、研究発表会、博士論文発表会を開催している。博士論文は数学科図書室で保管し、閲覧可能である。(数学コース)
- 卒業研究を必修化、卒業研究発表会を課している。学生実験ではプレゼンテーションを重視し、パワーポイントによる発表を全員に複数回課している。博士前期課程は正副指導教員全員による審査会と公開での論文発表会を課している。博士後期課程は、正副指導教員に対する毎年の研究報告を、論文審査以前に課している。(物理学科・物理学コース)
- 博士前期中間報告会及び博士後期副指導教員を含めた報告会。(基礎化学コース)
- **卒業研究は平成 23 年度入学生より必修化する。平成 24 年度は 3 年次生で成績優秀希望者数名の卒業研究早期開始。卒業研究発表会の開催、ならびに卒業研究論文の提出。**修士は修士論文提出とその発表会を開催。博士は毎年、研究発表会を開催。(分子生物学科・分子生物学コース)
- **平成 20 年度入学者より、必修科目を増やした。**また、平成 23 年度入学者より**卒業研究を必修化**した。本年度はさらに質を高めるための工夫について、ワーキンググループにおいて検討を行った。(生体制御学科)
- 工学部では「学位授与の方針」「教育課程編成の方針」「学士課程プログラム」に基づいた教育が実施されている。(工学部)
- 7 学科中 5 学科において **JABEE 認定教育プログラムを実施**している。JABEE 認定教育プログラムでは学習・教育到達目標とその評価方法が設定され、修了生全員が到達目標を達成するようにカリキュラムが設計されている。また、**1 学科では卒業要件に積算 GPA を活用している (積算 GPA1.5 以上)**。(工学部)
- 学生の学習時間を確保するため、CAP 制を実施している。また、CAP 制の上限を緩和する条件として、GPA を利用している。(工学部)
- GPA 利用のための基礎検討として、昨年度の卒業生を対象に卒業時の GPA の状況について調査中である。(工学部)
- カリキュラム委員会、教員間連絡ネットワーク会議、FD 委員会などから提案されたカリキュラムの変更案を審議するための教育改善委員会を発足させることとした。(機械工学科・機械工学コース)
- 教育改善委員会を発足させることにより、教育に関する PDCA サイクルを確立させ、学士・修士・博士の学位の質を向上させるよう審議を行った。(機械工学科)
- 電気電子システム工学科教育プログラムとして JABEE の認定を受けている。(電気電子システム工学科)
- ディプロマポリシーに則ったレベルの維持を確認している。(機能材料工学科)

- 卒業論文の保存と活用：卒業論文を各研究室に保存し、必要に応じて他研究室の学生も見ることが出来る。(機能材料工学科)
- 卒業論文予稿集の刊行：毎年卒業論文予稿（各人1頁）を作成し配布している。(機能材料工学科)
- 卒業論文審査会の実施：毎年審査会として実施し、複数教員により評価を行っている。(機能材料工学科)
- 個別のケースについて学科会議で議論し、学生の学力向上を総合的に支援している。(機能材料工学科)
- 各学期毎に分野別教員間連絡小委員会及び教育方法改善委員会を実施し、教育内容等の見直しを行っている。(建設工学科)
- **3年生の前半に2ヶ月ずつ2回に分けて研究室活動に参加させ、後期に仮配属する制度を設けている。**これによって、興味のある研究室の活動をある程度中から知ることができ、**4年生での研究室配属をスムーズに行える。**(環境共生学科)
- 学生の主体的学習を促し、十分かつ必要な学習時間を確保させる方策の検討をする際の基礎資料として、現在、学生が行っている自主的な学習時間をアンケートにより把握することとした。(教育機構)
 1. 学生による授業評価アンケート(前期)
 2. 学生による授業評価アンケート(後期)
 3. 学習に関する実態調査（平成25年2月2日実施）

○その他の特色ある取組

- 各学年の成績優秀者を表彰し、数学科独自で副賞（図書券）を提供している。(数学科)
- 学部学生が自主的な学習グループを形成して活動（研究室見学など）をすることを奨励。(分子生物学科)
- JABEE 関連資料として、各卒研生の活動状況を日誌として保存している。(機能材料工学科)
- 平成23年度に再審査を受け、6年間の資格延長になったが、この体制を維持している。(機能材料工学科)
- 土木工学科教育プログラムとして JABEE の認定を受けている。(建設工学科)

2-2 個性化

○学科・コースレベルでの教育の個性化に関する議論

➤ コースの強み・特色についての検討や明確化を行っているか。

- 学部全体としては、教育の国際化を進めており、各専修においては、独自の対応を検討している。既に、**グローバル・ガバナンス専修**においては、「**グローバル・キャリア開発特別プログラム**」を実施している。(教養学部)
- ミッションの再定義にあたり、全学戦略企画室及び教授会で議論し、教育学部の強みを「**理科教育力の高い教員の養成**」、「**『力量ある質の高い教員』の養成**」とし、特色を「**地域のモデル校としての附属学校との強い連携**」、「**国際化に対応できる教員の養成**」とし、文部科学省に提出した。各講座で議論し提出された各専修の特色については、**教育学部戦略室で集約**した。(教育学部)
- 平成24年度より、学士課程に、**学科横断的に履修できる「国際開発コース」**を開設し、**開発実務者の育成を強化**した。現在、新たなコースの設置に向けて検討を行なっている。(経済学部)
- 生命系、物質系、社会基盤系、環境系においては、「**博士課程教育リーディングプログラム**」への申請を通じて、**グローバル・リーダーの養成に関連した教育の個性化について検討した結果を、教育に反映させる努力**をしている。(理工学研究科)
- 1年生、3年生のアンケートと面談を実施し、個別指導をしている。(数学科)
- 1年生から3年生に対して学期ごとに面談を実施し、個別指導をしている。(物理学科)
- 1年生(年1回)、2年生(2回)、3年生(1回)に対して学生アンケート・学生面談を実施し個別指導をしている。学年代表の数名の学生モニターから定期的に意見を聴取し、学生の特性を伸ばす取り組みをしている。(分子生物学科)
- 将来構想ワーキンググループにより教育の個性化について検討を進めている。(生体制御学科)
- 教育分野ごとに教員間連絡ネットワーク会議を設定し、学生アンケートの結果を反映しつつも、学科内での履修必要内容のバランスが崩れないよう、調整を行っている。(機械工学科)
- 光産業で活躍する人材育成を目的として、大学院生を対象として **0-GIC 特別コース**を**設置**している。(機械工学コース)
- 学生に学科カリキュラムに関するアンケートを定期的実施。(電気電子システム工学科)
- 学科教育企画委員会において、新科目等について議論。(情報システム工学科)
- 教員の専門分野を偏ることなく適切に配し、化学及びその関連分野に関する広範囲でバランスのとれた教育を行うことができるように構成している。工学部規程において、

当学科の教育研究上の目的を明確化した。(応用化学科)

- 融合複合領域のための学部としての学問基盤につき、学生実験、数物、化学バイオ、リテラシー部門等のレベルで議論している。文科省の新領域開拓支援プログラムへの応募を前提とした議論も行っている。(機能材料工学科)
- 博士後期課程につながる学部からの一貫教育の議論として、全学でのリーディングプログラムに積極企画してきた。(機能材料工学科)
- **土木の JABEE の認定をうけながら、副専攻のような形で、建築士の資格も取れるようなカリキュラム体系にしている。**(建設工学科)
- 環境の多面的側面を理解できるよう、**物理、化学、生物に係わる必修科目を設けている。**(環境共生学科)

○その他の特色ある取組

- 数学の能力を重視し、個別試験における数学の配点を重くしている。(数学科)
- **1 年生と 2 年生に対してアンケートと面談を実施**し、個別指導をしている。(基礎化学科)
- 卒業研究早期配属。(基礎化学科)
- 学科では、野外実習や臨海実習を実施し、大学外での学習を行っている。(生体制御学科)
- 1 年生(希望者)を希望する研究グループに配属し、研究室における生活や研究活動を 1 週間程度体験させる**サマースチューデントを実施**した。(生体制御学科)
- **理学部 HiSEP プログラム**では、理学部 1 年生のなかから 10%程度を選抜し(2 月予定)、副専攻プログラム (HiSEP) による積み上げ型カリキュラムを平成 25 年度から実施する。早期研究活動・国内外派遣事業などを通して**選抜学生の高いポテンシャルをより効率的に延ばし、大学院での高度な研究活動につなげることを目標**にしている。(HiSEP 委員会)
- 3 年生を対象とした「機械工学セミナー」を実施し少人数教育を実施している。(機械工学科)
- 次年度より 3 年生向けに「テーマ研究」を開講する。(機械工学科)
- ゼミ形式の少人数授業(テーマ研究 1、2、3)を実施し、学生の課題探求能力を開発している。(建設工学科)

2-3 アドミッション

○推薦・AO入試・編入学等

➤ 学生の質を確保するための入試方法の変更等（例えば、前期へシフトした、後期試験を論述とした、意欲・個性を図る選抜方法とした等）

- 平成 26 年度より、「帰国子女入試」とは別に、**高校時代に海外に留学した学生を対象とする、特別入試を行う予定**である。(教養学部)
- 教職志望者・就職者を増やすため、面接重視の入学試験や「地域枠」の導入を検討している。面接により教職志望の強い学生を入学させ、また埼玉県に関心が強く、県に関する素養のある学生を「地域枠」により入学させることによって、教員就職者が増加すると考えている。(教育学部)
- 学士課程教育の国際化を促進するため、平成 26 年度から、前期日程の「センター枠」20 名に代えて、「**国際化枠**」20 名を設定し、**英語点数の比重をあげると同時に、センター試験英語だけでなく、TOEIC、TOEFL、IELTS の成績でも可とした。**(経済学部)
- 推薦入試の実施(平成 24 年度入試では 7 名受験、3 名合格、欠席なし)。(基礎化学科)
- 3 年次編入の実施（平成 25 年度入試では 8 名志願、1 名欠席、3 名合格、2 名入学手続き。編入試験合格者の入学手続きは今回が初めて)。(基礎化学科)
- 平成 26 年度入試から、応用化学科の推薦入試（定員 5 名）を廃止する。(工学部)
- 平成 25 年度より、現行の **マレーシアツィニングプログラム（HELP）** (<http://www.jucte.org/program/help3.html>) の後継プログラムの学生に対し、編入学試験を実施。(機械工学科)
- 3 年次編入学を実施。(電気電子システム工学科)
- 推薦入試を実施。在学生のうち、**推薦入試合格者の成績を追跡調査したところ、在学者全体平均よりも留年・休学・退学・転学部の割合が非常に高く、また退学者と転学部生を除いた学生の成績も全体の平均と比べて良くないことが明らかになった。**そのため、平成 25 年度入試では、推薦入試定員を減らした（定員 8 名から 5 名）。平成 26 年度入試以降は推薦入試を廃止する予定である。(応用化学科)
- 意欲ある高校生に対して大学での一層の学習を奨励し学力伸長を図るために筆記試験免除の実質推薦入試を行っている。(機能材料工学科)

○その他の特色ある取組

- 数学の能力を重視し、個別試験における数学の配点を重くしている。(数学科)
- 学部入試のうち前期日程では数学・物理・英語の総合的な学力を測定する総合問題を課して、科目別問題を課す後期日程試験と異なった選考方法をとっている。(物理学科)

- 学部学科入試では、推薦入試を実施している。その際には面接だけでなく、センター試験の結果も併用し、総合的に判断している。また、3年次編入も実施している。これまでに高専や私立大学からの志願者があった。(基礎化学科)
- 大学説明会において、入試関連の説明をするだけでなく、**学部学生による大学生生活の説明や研究室所属学生による研究室説明会ツアーを行っている**。(基礎化学科)
- 平成24年度は前期日程定員を5名増の20名(後期20名)とし、前期シフトをさらに進めた。平成25年度入試から前期個別学力検査を小論文から総合問題に変更する。(分子生物学科)
- 学部入試では、前期日程は総合問題を、後期日程は科目別問題を課しており、異なった選考方法を用いている。(生体制御学科)
- 大学説明会では、入試関連事項の説明に加え、各研究グループに所属している大学院生等が研究内容や大学生活について説明する研究室見学を行っている。(生体制御学科)
- 推薦入試合格者に対して、数学、物理、英語の課題を与え、1月と2月の2回に分けて提出させている。(応用化学科)
- **推薦入試合格者に対して、1月から毎月1回数学と理科、及び読書(1冊)を課して勉学の意識がとぎれないよう指導するとともに、センター試験受験を推奨**している。(機能材料工学科)

2-4 教育プログラム

○学生が体系的に身につけるべき能力を明確にしたプログラムの策定

➤ 実施の有無(特に、全学に推奨できる取組(段階的で体系的な教育課程編成、科目のナンバリング、カリキュラムマップの作成等)がある場合は記述して下さい。)

- 各専修・専攻の「教育目標・到達目標」を明示した学士教育プログラムを更新した。(教養学部)
- 大学院 GP で採択された事業に基づく「教育プログラム」を継続する一方で、その充実を図っている。(文化科学研究科)
- 3年次の教育実習を受講するためには、2年次までに履修しなければならない科目及び単位数が決まっている。たとえば、小学校で教育実習をするためには、教職入門、基礎実習のほか、初等教科専門6単位、各教科指導法Aから12単位、教育学概説A等から10単位、そして合計62単位以上、修得しておかなければならない。(教育学部)
- 学士課程、大学院課程のナンバリングについて検討中であるが、基盤科目や外国語科目について、全学的統一基準がなければナンバリングは完結せず、全学の議論が必要である。(経済学部)
- 体系的に数学を学ぶためのカリキュラムを用意している。(数学科)

- 卒業研究を必修にしている。(数学科)
- 大まかなカリキュラムの流れ図を作成し、学科ホームページ・理学部案内などで公開している。(物理学科)
- 学士力保証のための「卒業演習」の必修化を平成 23 年度入学生から実施。基礎化学科ではこれまで卒業研究は選択科目であったが、十分な化学の知識を修得したことを裏付けるための科目として、「**卒業演習課題**」の実施と課題発表会における**プレゼンテーションを行う「卒業演習」を必修とする**。(基礎化学科)
- ワーキンググループを設置し、講義・実習内容等の再検討と共に、1 年次、2 年次、3 年次と**学生が段階的に能力を修得できるプログラムの策定を進めている**。また、国際的な舞台上で活躍できる学生を育成する取り組みとして、**世界環流プログラムを実施**している。(基礎化学科)
- 履修する科目を、体系的に示すために、学年の進行にしたがって履修することが望ましい科目を再整理した。また、**平成 23 年度入学者から卒業研究を必修化**した。(生体制御学科)
- **世界環流プログラム**を実施している。(生体制御学科)
- 「教育課程編成の方針」に則り、基礎から応用まで段階的な学習を進めることができる体系的なカリキュラムが設計されている。(工学部)
- 工学部専門科目では対象学年が設定され、原則として履修すべき学年が指定されている。(工学部)
- 工学部履修案内に各学科のカリキュラムマップが掲載されている。(工学部)
- 学習教育目標の設定 (JABEE 認定制度への対応) (電気電子システム工学科)
- 大学の理工系学部情報系学科のためのコンピュータサイエンス教育カリキュラム J97 に基づきプログラム策定。また、今後改訂にむけて学科、コースとして検討中。(情報システム工学科)
- 初年度教育：基礎演習 I を必修として実施している。内容は物理重点、化学重点、物理・化学重点及び先進クラスに分けて、高校からの接続教育による学習レベルの均一化と、核となる学生の育成を図っている。(機能材料工学科)
- 生命・環境倫理教育の実施：B 群指定選択科目中に生物物理化学、分子生物工学 I 及び II のうち 2 単位を含めることが定められている。薬品等の取り扱いについて廃棄の方法等を毎年教育している。(機能材料工学科)
- 物質・情報倫理教育の実施：量子力学を基盤とする物質科学の体系的教育が、物理、化学、バイオと広範囲に及ぶ本学科の融合領域の 1 つの柱となっている。またリテラシーとしての情報倫理教育を演習を含めて実施している。(機能材料工学科)
- 技術者倫理教育の実施：必修科目として実施している。(機能材料工学科)
- **平成 24 年度から 1 年次に「工学入門セミナー」という実験・演習科目を新たに課す**ことにした。これに伴ない、この内容に近かった「機能材料基礎演習 II」を廃した。(機

能材料工学科)

- カリキュラムの見直しをしている。(環境共生学科)
- カリキュラムの体系化に向けて、**語学及び学部開講以外の基盤科目についてディプロマポリシーとの関連を調査**することとした。また、今後は学生の体系的な履修に資するための**科目ナンバリングシステムの設計、カリキュラムマップの作成等について検討する予定**である。(教育機構)

○予算措置を伴う新たな教育プログラムの検討状況

➤ 公募される教育プログラム（文科省、学振等が公募するプログラム）へ戦略的に対応しているか。していればその内容を記述。

- **文部科学省の平成 24 年度「グローバル人材育成推進事業」に採択**されたことを受けて、海外留学を促すべく、いくつかの施策を検討しており、来年度から実施する予定である。(教養学部)
- **JST の平成 24-27 年度、理数系教員養成構築事業に採択**され、埼玉県内の教員とともに、埼玉大学の学生も、理科教育力を向上させるためのプログラムに参加できるようにした。(教育学部)
- 平成 24 年度運営費交付金特別経費により、教育学部と附属小学校との情報ネットワーク・システムを整備した。教科指導法や教育実習では **ICT 教育システムが活用されている**。また、**学生等が VOD サーバーを用いて授業映像を活用**できるようにした。(教育学部)
- **概算要求(平成 23-27 年度の 5 年間)「脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進」**。脳科学融合研究センターと理工学研究科が実施主体となり、動物個体における脳と末梢器官の機能連関を中心とした生体制御系の理解を目指す真理探究型研究と、脳科学研究の新展開に大きく寄与する蛍光分子センサーを活用した脳機能解析技術の応用研究を有機的に連携させ、戦略的に推進する。平成 23 年度から正式スタートした。(理工学研究科理学系)
- **「オプトグローバルインターカレッジによる地域活性化支援教育推進プログラム～光産業で活躍する先進創造型人材の育成～」**(O-GIC 特別コース、運営交付金特別経費、平成 23～26 年度)を継続して実施している。**理化学研究所、教養学部、及び経済学部との連携による工学教育を推進**している。平成 24 年度日本工学教育協会賞(業績賞)「連携大学院による地域型新生モノづくり教育の推進」を受賞した。(理工学研究科)
- **「脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進」**(概算要求特別経費プロジェクト、平成 23-27 年度)を継続して実施している。脳科学融合研究センターと理工学研究科が主体となり、動物個体における脳と末梢器官の機能連関を中心とした生体制御系の理解を目指す真理探究型研究と、脳科学研究の新展開に大きく寄与する蛍光分子セン

サーを活用した脳機能解析技術の応用研究を有機的に連携させ、戦略的に推進するものである。(理工学研究科)

- 「**博士課程教育リーディングプログラム**」への申請を、複合領域型「環境」、「生命健康」、「安全安心」、「物質」の4テーマで行った。学内からは「安全安心」、「物質」の2件が文科省に申請されたが、不採択となった。(理工学研究科)
- 「**オプトグローバルインターカレッジ(0-GIC 特別コース)による地域活性化支援教育推進プロジェクト(文部科学省 特別経費採択プロジェクト)**」を通し、光産業で活躍する先進創造型人材を養成するため、大学院生を対象とした特別コースを設置し教育を実施している。(機械工学コース)
- 概算請求による**高度実験設備の要求**。(電気電子システム工学科)
- 博士課程教育リーディングプログラム「**物資俯瞰と深遠視点のグローバルリーダー育成プログラム**」の申請を他コースと連携して行った(結果は不採択)。(応用化学コース)
- 平成25年度留学生交流支援制度(短期受入れ)を申請中。(建設工学科)
- 文部科学省、学振等が公募するプログラムについて情報収集し、大学全体として戦略的・重点的に取り組みを図るため、収集した情報を整理し、学長室会議等に諮り対応を協議している。(教育機構)

○HiSEPに関する取組

➤ HiSEPに関連した優れた取組があれば記入して下さい。

- 修士博士課程進学や中学高校教員となって役立つ「**TeX(数学記号などを容易に書き下すためのソフト)**」の講習会を実施している。理学部学生全員が受講可能。(数学科)
- 入門セミナー及び基礎セミナーを担当した以外に世話した企画は「特別研究(1件)」と「外国人講演会(1回)」。(基礎化学科)
- HiSEP 基礎セミナーの一部を本学科教員が担当した。(生体制御学科)
- アメリカの研究機関の研究室(本コース修了生の研究室)に、本学学生を短期留学させる「**ガールズ ビー アンビシャス プロジェクト**」を支援した。(生体制御学科)
- 理学部初年次学生の学習支援のため、「**学習ルーム**」の整備・開室、**学習コンシェルジュ(大学院学生による)**を学習ルーム開放時間帯に常駐し、補習教育として活用した。また、同室には**理学部1・2年次専門・基礎科目授業の全参考書を購入・閲覧できるようにし、自主的学習の活性化に配慮した**。(HiSEP委員会)
- 授業の中で「**特別セミナー**」を7回開講し、**外国人教員4名による英語セミナー、外部講師2名によるグローバル社会への対応、企業における女性研究者の活動に関するセミナー**を行った。本セミナーは全学部学生に向けてもその聴講を呼びかけてきている。短期海外研修として、米国ミネソタ大学へ2名(女子のみ)、同ユタ大学へ2名の

派遣を行い、2-3週間にわたる明確な目的と実習内容を持った派遣による、意義とその後の勉学に対する発展的効果を確認した。2月にはさらに6名程度の派遣を予定しており、また、来年度は2年次生を中心に派遣人数の増員をはかる予定。(HiSEP委員会)

- **HiSEP科目「アウトリーチ活動」**(理学部専門基礎科目)を今年度から開講した。15名の学生が履修中であり、別途学内企画の元で、小・中・高校生、一般社会人に向けた科学教育に関わる講義・実験支援者として関わり、社会との接点での活動を強化してきている。(HiSEP委員会)

○その他の特色ある取組

- 同窓会による寄附講座「**現代の教育課題と教職**」、寄附による「**見沼フィールド・スタディーズ**」プログラムの実施、各種「人間形成総合科目」、及び「自由提案科目」(「環境教育論」、「教職スタートアップ演習」等)、地域連携科目(「ミュージアム・コラボレーション」)のほか、「学校フィールド・スタディ」プログラムなど、多彩に提供している。(教育学部)
- 編入生・転学科生に対し、CAP制による各セメスターに履修できる単位数の上限を撤廃した。修了年限(例えば3年次編入生は2年間)以内に卒業に必要な単位数を修得する事が困難なためである。この措置は平成22年度以前の編入生・転学科生・転学部生についても適用することにした。(数学科)
- 教育全般の質の向上を目指した議論を行い、将来構想としてまとめ、その実現に向けて努力している。例えば、「生物英語」では少人数教育と英語のみによる講義を実施している。(分子生物学科)
- 基礎生物学演習(初年度教育)を実施し、**専門教育に必要な英語能力の修得**をはかっている。また、**世界環流型実践教育プログラムが実施されている**。(生体制御学科)
- 卒業研究3年次仮配属制度を実施。(電気電子システム工学科)
- **物理、化学、バイオの融合領域で活躍するための学問基盤の形成を目指し、科目は既存の枠組みを超えた先端領域に及ぶ**。科目相互の連関を理解して学問研究への動機付けが得られるようカリキュラムを構成している。**融合複合・新領域でJABEE認定を得ている**。(機能材料工学科)
- **土木のJABEEの認定**を受けながら、副専攻のような形で、建築士の資格も取れるようなカリキュラム体系にしている。(建設工学科)

2-5 国際感覚を備えた人材の養成

○学生の海外留学を可能にするような履修システムになっているか。

➤ グローバル人材育成の観点から、履修プログラムの複線化が進んでいるか

- **協定校以外の留学先で取得した単位を、教養学部の卒業要件の単位に認めることに決定し、海外への留学生が4年間で卒業することを容易にした。また、海外インターンシップについても、専門科目として単位化した。**(教養学部)
- 協定校以外への留学先で取得した単位を、文化科学研究科の修了要件の単位に認めることを検討している。また、海外インターンシップについても、専門科目として単位化することを検討している。(文化科学研究科)
- 大部分の授業科目は半期科目であり、留学しやすいようになっている。**通年科目である「卒業研究」を、留学する場合には半期履修を認めている。**これにより、後期と前期に私費留学(休学)する場合でも、卒業に最低6年かかるところを5年にしている。通年科目である「教育実習」、「介護体験実地」等についても、集中で半期での履修も可能にしている。(教育学部・教育学研究科)
- 平成26年度より「**グローバル・タレント・プログラム**」の実施を決定した。具体的には、①英語によるプレゼミ、②夏期語学研修、③英語による専門科目の履修、④2年次後期～3年次前期の海外留学、⑤海外インターンシップを主な柱としている。(経済学部)
- 博士前期課程では、輪講や演習を半期ごとに単位認定し、**海外留学などで履修できない場合に修了が半年遅れですむような措置**をとっている。(理工学研究科)
- 博士後期課程では、**連携する研究者や協定校の研究者との学術交流に基づき、学生が積極的に海外留学することを勧めている。**(理工学研究科)
- 特にネックとなる卒業研究(本来は、4年次1年間必修)について、半期2つ履修を認めている。(数学科)
- 短期留学生(院生2名、学部生2名)、長期留学生(学部生1名)(数学科)
- 平成24年度は**3年次生成績優秀者で希望者数名の卒業研究早期開始。**2年後期の海外短期留学に向けたプログラムの構築を検討。(分子生物学科)
- 早期卒業は可能となっている。早期卒業した学生(1名)が大学院に秋入学した。(生体制御学科)
- 通年であった卒業研究や演習を前・後期の半期化にすることで、選択の幅を持たせた。(生体制御学科)
- **全学科のカリキュラムが3.5年早期卒業(3年次後期卒研開始)に対応済み。**(工学部)
- 3.5年早期卒業が可能。2年後半にGYなどの海外留学をしても卒業可能。(機械工学科)
- 3.5年早期卒業が可能(電気電子システム工学科)(建設工学科)

- 3.5年早期卒業制度があり、3年生後期から卒業研究を履修できる（GPAで上位3以内の学生に資格がある）。（応用化学科）
- 早期卒業を可能とするように4年次必須の卒業研究を3年次後期からとれるようにカリキュラム編成した。平成24年度に最初の該当者が現れた。（機能材料工学科）

○大学院英語特別コース申請のための実績作りについて検討しているか

➤ 日本語と英語の両言語での同一内容の講義の実施に関する検討等

- 博士前期課程では、コースは限定されるものの、英語による講義（日本語による講義と同じ内容）を実施している。（理工学研究科）
- 博士後期課程では、英語特別プログラムに関連して、**英語による講義**（日本語による講義と同じ内容）**を実施**している。生体制御学コースでも検討を始めた。（理工学研究科）
- コース内のワーキンググループにおいて検討を始めた。（生体制御コース）
- 平成25年度から物質科学コースも英語特別コースに加わることが決まり、本格的検討を開始した。（機能材料工学コース）
- 1科目において、テキストは日本語で、講義は英語で行っている。（環境共生学科）

○その他の特色ある取組

- 大学間交流協定を結んでいる**西オレゴン大学**に、平成24年度、美術教育講座の教員が**学生2名を引率し、「学生による交流作品展」を催した**。（教育学部）
- 平成26年度より学士課程で「**グローバル・タレント・プログラム**」（詳細は11ページを参照）の実施を決定し、国際化教育を推奨することとした。（経済学部）
- **台湾・国立中央大学と連携して、観測実習を主体としたショートステイ・ショートビジットプログラムを実施**している。（物理学コース）
- **世界環流型実践教育プログラム**が実施されている。また、「**脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進**」により海外研究者を招聘し、セミナーの実施や研究の交流を行っている。（生体制御学コース）
- 平成24年度は3名の外国人研究者を2週間ずつ招聘し、HiSEP科目「科学プレゼンテーション」「HiSEP特別講義」「基礎セミナー」「入門セミナー」において、**理学部学部学生向けに、12コマの英語による授業を開講**した。また、研究目的で来学した外国人教員（1名）にも特別セミナーを依頼し開講した。来年度は秋田大学工学資源学部の取り組みを参考に常勤に準ずる勤務時間の**非常勤外国人講師1名の採用を検討し、HiSEP学生の英語スキル向上と理学部学生に向けた英語セミナーの定期的実施を行いたい**。また、今年度HiSEPで短期海外派遣を行った3名の学生による報告会を実施し

た。2～3週間程度の海外派遣の意義・効果の検証を行い、この2、3月期の派遣と来年度の派遣増を予定している。(HiSEP委員会)

- 環境科学英語を必修としている。(環境共生学科)

2-6 社会との接点

○インターンシップ拡充に関する取組

- 学生が必要とする能力を育てるためのインターンシップを積極的に採用しているか。
- キャリアガイダンスの一環として位置づけ、学生の就業体験の機会を積極的に開拓する取組を行っているか。(アクションプランより)

- 国内のインターンシップについては昨年どおりに取り組んでおり、また、**ワシントンセンターへの海外インターンシップは2名送る予定**である。(教養学部)
- 教養学部と同様に、**海外インターンシップを検討**している。(文化科学研究科)
- 埼玉県教育委員会・さいたま市教育委員会との連携協定に基づく「**学校フィールド・スタディ**」群プログラム(各1単位、選択)、「**サービス・ラーニング**」プログラムの提供。「学校フィールド・スタディ」受講者は、減少傾向(10年度135、11年度115、12年度74名)。「サービス・ラーニング」は、(10年度7、11年度12、12年度14名)で流動的。(教育学部)
- 全学インターンシップに加え、**学部独自のインターンシップ先を拡充**し(参加7名)、また、**自己開拓によるインターンシップも認めている**(参加4名)。進路指導委員会主催により、①「**就職総合ガイダンス**(3年生、大学院1年生向け)」(7月3日)、②「**信用金庫業界研究セミナー**」(10月19日、全国信用金庫協会との共催)、③「**財務省関東財務局就職ガイダンス**」(11月30日、関東財務局との共催)を行なった。また、国際インターンシップの実施について検討を開始した。(経済学部)
- 博士前期課程では**コースレベルで実施**しており、研究科としてはない。(理工学研究科)
- 生命系、物質系、社会基盤系、環境系のそれぞれにおいて、「**博士課程教育リーディングプログラム**」への申請を通じ、**博士後期課程でのインターンシップについて議論**を行った。(理工学研究科)
- 本年度は希望者なし。(数学科・数学コース)
- インターンシップを奨励している。**本年度は大学院生1名が埼玉県の派遣事業に応募し合衆国民間企業(IC関連)で2週間実施**。(分子生物学科・分子生物学コース)
- 進路指導・就活担当者が担当している。また、学部として単位化している。本年度は希望者無し。(生体制御学科・生体制御学コース)
- **HiSEP 副専攻プログラムとしてその履修科目群の中に「インターンシップ」を指定**しており、HiSEP 学生の年次進行に合わせて、その受講を積極的に促すことにしている。

(HiSEP 委員会)

- 理学部学部学生の社会との接点での活動機会を設けるため、今年度から理学部では、専門基礎科目「アウトリーチ活動」を開講した。2－3年生を中心に15名の学生が履修し、理工学研究科主催の小中高校生向け「次世代科学者養成プログラム」全10講座を始め、理学部公開セミナー・一般公開等における教育活動のアシスタントとして参加してきている。(理学部)
- 「**インターンシップ**」を科目とし、卒業要件となる単位として**単位認定**をしている。(機械工学科)(電気電子システム工学科)
- インターンシップ受講学生には、派遣先企業からの報告書を提出させる。(情報システム工学科)
- **インターンシップを専門科目としている(2単位)。今年は1名が海外(アメリカ合衆国)インターンシップに参加したが、国内でのインターンシップの実績はなく、参加者が激減した。昨年は1名が国外(アメリカ合衆国)で、7名が国内でインターンシップに参加した(民間企業5名、官公庁系研究所1名、NGO法人1名、市役所1名)。**
(応用化学科)
- インターンシップ、学外工学実習を単位化し平成21年度3名、22年度4名、23年度2名、24年度2名の単位認定を行った。今年度増減なし。(機能材料工学科)
- インターンシップを積極的に活用しているが、大きな変更はない。(建設工学科)
- インターンシップ制度を設けている。ただし、受講者は多くない。(環境共生学科)
- 埼玉県、埼玉りそな銀行、埼玉県信用金庫、大宮アルディージャ、浦和レッズ、(本学との地域連携協定による企業)、財務省関東財務局、ワタナベ学園、丸市法律事務所、メディアファイブと継続的な実施の他、**損保ジャパン、あいおいニッセイ同和損保、さいたまコープでの新規実施**。その他学生個人申込による一の割保育園、埼玉労働局、さいたま市、美濃加茂市役所、新潟市、埼玉県大学生インターンシップ推進事業、埼玉県海外インターンシップ促進事業での実施。(教育機構)

参加人数

継続実施 9機関 計17名

(昨年比 +4機関 +5名)

新規実施 3機関 計 8名

個人申込 7機関 計13名

合計38名

○その他の特色ある取組

- **介護体験実習。「見沼フィールド・スタディ」プログラムの提供。**(教育学部・教育学研究科)
- 同窓会組織「経和会」と学生のゼミナール連合会の共催で「就活セミナー」を3度開催した(平成24年10月24日、11月7日、12月5日)。(経済学部・経済科学研究科)
- 卒業・修了した社会人による就職応援講演会を実施。(中学校・高校教員の毎日の生活や理系卒業生の企業における役割について)(数学科・数学コース)
- ①基礎化学科就職情報メール配信サービスの実施 ②工学部(応用化学科)と理学部(基礎化学科)で化学系企業の説明会等の情報を一元化 ③日本化学会の主催する化学系企業の就職交流会に参加 ④OB、OG訪問を希望する学生への紹介を実施。(基礎化学科)
- さまざまな分野で活躍されている社会人によるセミナーを開催している。**学科・コース同窓会の協力により、OB・OGと現役学生との就職情報交換会を実施。**むつめ祭では、学生が埼玉県製の製麺企業と連携して出店した。(分子生物学科・分子生物学コース)
- ①学科主催の就職セミナーを実施(学科・コースを卒業・修了した社会人によるセミナーと、就職活動が終了した現役学生による就活体験セミナー) ②業界セミナーを実施 ③学科・コース同窓会の協力により、OB・OGと現役学生との就職情報交換会を実施 ④アウトリーチ活動の一環として、SSHやSPP等への学生の参加(TA)を促している。(生体制御学科・生体制御学コース)
- むつめ祭でのオープンラボをとおして子供向け一般向けの企画を毎年実施している。(機械工学科)
- 実験科目の授業の一環として、「**企業見学会**」を実施している。(電気電子システム工学科)
- 勉学及び就職の意欲向上を目指して、夏期休業期間に、1及び3年生に対して、**民間企業の研究所あるいは製造現場への訪問を実施**している。今年度の参加者は1年生35名、3年生は32名だった。(応用化学科)
- むつめ祭でのオープンラボにおいて毎年子供向け及び一般向けの企画を実施している。(機能材料工学科)
- 「**地域環境保全エキスパート養成プログラムー現場支援型プロジェクトによる高度な環境技術者教育ー**」(大学院GP)を平成20年より行っている。民間企業、地域住民やNPO組織、行政との間の連携や協議を通して、実践的かつ高度な環境技術者としての能力を高めるために導入された特別プログラムである。(環境共生学科)
- 学生の自主性・創造性を発揮できる機会を支援するため、「**Campus plus プロジェクト**」の実施。(教育機構)

2-7 就職支援

○博士後期課程学生のキャリアパス支援

➤ 博士号取得者のキャリアパスデータを精査し、コースの学位授与方針やキャリアパス形成を行っているか。

- 連合大学院研究科委員会で対応。(教育学研究科)
- 社会人を対象とする博士課程であるため、特に行なっていない。(経済科学研究科)
- 生命系、物質系、社会基盤系、環境系では、キャリアパス支援についての検討を行い、「**博士課程教育リーディングプログラム**」申請案に反映させた。結果として不採択であったが、検討結果をそれぞれの系でのキャリアパス教育に反映させる。(理工学研究科)
- **研究科長室会議等で、キャリアパス支援のための方策について検討**した。まず、各コースで実施しているキャリアパス支援の講演会やセミナーを研究科全体に周知できる体制を整えることにした。(理工学研究科)
- 共同研究や学会発表、インターンシップを奨励し、コミュニケーション能力・研究能力の向上を目指している。(分子生物学コース)
- **国内外における学会発表を促し**、研究能力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力の向上を目指している。(生体制御コース)
- コース教員が積極的に外部資金プロジェクトに参画し専門を生かすチャンスを広げている。(機能材料工学コース)

○その他の特色ある取組

- 学生用自習室 (Edu-Spo)の提供、連絡用電子掲示板の設置、大学院生用研究室の提供。(教育学部・教育学研究科)
- **教員と学生によるソフトボール大会、親睦会を年一回実施**している。(数学科・数学コース)
- 博士後期の RA、学部1、2年生の学生面談の実施、休学等の際に学生の保護者との面談実施生。(基礎化学科)
- 就職セミナー (OB・OG、同窓会、現役学生等との協力)、業界セミナー、企業・工場の見学会等を実施している。世界環流プログラムを行っている。博士後期課程では RA への採用を進めている。(生体制御コース)
- 学年担任制による学生指導 (主に成績不振者の学修指導) を実施。(電気電子システム工学科)

2-8 指導方法の改善

○指導方法の改善・充実

➤ 学生が授業に積極的に参加できるようなシステム作りの状況（例：TA の活用、カリキュラムの改善、対話・討論型授業等）

- FD 委員会とも連携して、指導方法の改善について検討している。**昨年度から始めた、1年生対象の必修科目「アカデミックスキルズ」**の担当教員（同時に、学生に対するアカデミックアドバイザーを兼ねる）を中心として、とくに初年次の学生への指導の改善について検討した。（教養学部）
- 専攻ごとのコースワークによる指導の改善を検討している。（文化科学研究科）
- 教科指導法や教育実習では **ICT が活用できるようにシステムを整備**した。また、学生が教育実習に取り組みやすくするため、**VOD サーバーを用いて授業映像を閲覧できるようにした**。（教育学部）
- 基本科目「法学」は従前から共通テキストを刊行しているが、「経済学」「経営学」についても共通資料集作りの作業に着手した。（経済学部）
- FD 研修の一環として、11月28日に、中小企業論の講義を参観した。参加者が少なかったことは今後の課題である。（経済学部）
- カリキュラムについては、**各コースごとに検討して、改善**している。また、教育企画委員会等でコースごとの検討内容について話し合っている。（理工学研究科）
- 個別の教員の優れた取組については、理工学研究科長が教員活動評価書（個人票）に所見として記述し、推奨する。また、**教育企画委員会などで披露**する。（理工学研究科）
- 授業科目のナンバリングと学科カリキュラムのマップ作りを行う。（理学部）
- 教員と学生によるソフトボール大会懇親会の実施、アンケート調査と面接、などを通して、学生の要望や授業の難易度などの把握に努め、授業の改善・充実を図っている。（数学科・数学コース）
- 実験・演習においては **TA を活用し、学生同士の討論を促しながら授業**を行っている。（物理学科）
- ワーキンググループを設置し、講義・実習内容、等を含めてカリキュラム全般の改善を進めている。（分子生物学科）
- 必修の実験科目の一部では、結果の報告を、これまでのレポートに加えて、**パワーポイントを用いた発表と、これに対する質疑応答を実施する、対話・討論型の報告形式も行った**。（生体制御学科）
- 教育分野ごとに複数の分科会から構成される教員間連絡ネットワーク会議を設定し、学生が授業に積極的に参加できるようなカリキュラムとするよう話し合いを行っている

る。(機械工学科)

- TA の活用、学生実験で討論型プレゼンテーションの実施。(電気電子システム工学科)
- 学年の更新毎に適切な授業科目を選択できるよう、カリキュラムの改善に取り組んでおり、各授業科目には基本的に TA をつけ指導に当たっている。(情報システム工学科)
- 学生実験では、TA を活用して学生とのコミュニケーションを積極的にとるようにしている。(応用化学科)
- JABEE 基準変更に伴う指導方法について検討中。(建設工学科)
- 平成 25 年度から、授業前の教材配布、レポート集計、アンケート集計等が可能となる授業支援システム「Web Class」を導入し、学生が積極的に授業参加できるようにする。(教育機構)

○その他の特色ある取組

- 学部の優秀な学生を講義援助として採用する「SA (ステューデント・アシスタント) 制度」導入の可否について、FD 委員会、FD 懇談会で議論を行なった。(経済学部)
- 未履修学生のために補完授業「基礎数学」「基礎物理学」「物理のための数学」を開講している。(理学部)
- TEX 講習会(今年度より HiSEP セミナーに組み入れられた)を実施して、数学の論文やレポートの組み版ソフトである TEX を教えている。修士論文作成には必須である。(数学科・数学コース)
- 研究室ごとに異なるが一部では、学修時間外のアルバイト活動として研究に関わる作業ができるようにしている。(機能材料工学科)

2-9 FD・授業評価

○授業評価結果への教員の対応及び FD 活動

- 教員間での評価結果情報の公開・共有、評価結果を反映した FD 活動 (教員研修、授業参観等)

- 本年度は FD 講習会を 1 度開催した。(教養学部・文化科学研究科)
- 評価結果を反映した FD 活動ではないが、FD 活動の一環として、**一般市民を対象にした公開授業を実施**している。平成 24 年度は、11 月 14 日 (水) の県民の日に、原則として当日開講の全授業を公開とした (参加受付者 557 名)。受講者からのアンケート結果も良好であった。(教育学部・教育学研究科)
- **授業評価に対する教員の回答を「レスポンス 2012」としてウェブサイト上に公開**した。また、FD 研修の一環として、11 月 28 日に、中小企業論の講義を参観した。参加者が

3名と少なかったことは今後の課題である。(経済学部)

- 全学 FD ガイドラインに基づき、授業評価アンケート分析結果を公表した(理学部教育企画委員会)。理学部を代表して理学部教育企画委員会委員長と理学部学務係長の2名が平成24年度全学FD研究会に出席して、経済学部のFD活動を詳しく学ぶとともに、理学部のFD活動を報告した。FD講演会(東京大学生産技術研究所 渡辺 正教授)を開いた。(理学部)
- **理学部、工学部のそれぞれと共催する形でFD講演会、FDシンポジウムを開催**した。(理工学研究科)
- FD委員の主導により、授業参観を実施している。(数学科・数学コース)
- 授業評価結果に対しては各自で対応。(基礎化学科)
- 授業評価結果を教員間で公開・共有し、またFD委員会の主導により、授業参観を実施している。(分子生物学科)
- 授業や実験を教員相互で参観し、アドバイス・意見等を含めて、参観実施を記録・報告している。授業アンケートへの対応を教員活動報告に記載するように努めている。(生体制御学科)
- 前期開講の全科目(非常勤を含む)を対象に授業参観を実施し、参観者からのコメントを授業担当者にフィードバックしている。また、授業評価結果は各学科毎に教員間で共有する取り組みが実施されている。(工学部)
- 学科FD委員会を通じて、FDシンポジウムへの積極的な参加を、新任教員はじめ全教員に呼びかけている。学科FD委員会を通じて、**教員による授業参観への積極的な参加**を、新任教員はじめ全教員に呼びかけている。また、参観報告のうち、**個々の授業の改善に関する意見は個々の授業担当者にフィードバックし、更に授業内容の改善事例を取りまとめ、その結果を機械工学科全教員にフィードバック**している。(機械工学科)
- 科目実施部会での公開を実施。(電気電子システム工学科)
- 授業評価結果は学科ホームページ上で学科教員に公開している。また、工学部FD活動の一環として行なわれる、**教員表彰(ベストレクチャー賞)、教員相互の授業参観を実施**し、FDシンポジウムに参加している。(応用化学科)
- FD委員会開催のオープンクラスなどを活用。(機能材料工学科)
- 授業評価結果は学科メンバーに関してはホームページ上で公開している。(建設工学科)
- オープンクラスの実施と参加。(環境共生学科)
- 全学FD研究会を実施し、各学部のFD活動の内容等の情報を共有している。なお、今後は、情報共有の先行している部局等を参考にし、更なる教員間で意識共有を促す方策を検討する。(教育機構)

○授業評価結果への教員の対応

➤ 総合評価が「4」に満たない科目の調査と対策

- 授業評価結果への各教員の積極的な対応を促している。(教養学部)
- 総合評価がおおむね「4」に満たない科目の担当教員には、教員活動評価書(個人票)に、「授業評価の評点が平均点以下ですので、改善に努めてください」と記入し、改善を促した。(教育学部)
- 今年度教員活動評価において、学部長がそれぞれの教員へのコメント、授業改善の依頼を行なった。(経済学部)
- 教員間で授業評価アンケートの結果の情報を共有する。授業評価アンケートの結果から、各学科におけるここ数年の評価の変化を解析し、公表するとともに、理学部教育企画委員会において、改善する必要性を議論する。(理学部)
- 理工学研究科長が教員活動評価書(個人票)に所見として記述し、改善を促す。(理工学研究科)
- 業績評価に記載。(基礎化学科)
- 授業評価結果を教員間で公開・共有し、改善に役立てている。(分子生物学科)
- **授業評価結果が一定水準に達していない教員については、学部長ならびにFD部会長を中心に対応を協議の上、学科長を通じて指導**を行っている。一方、評価結果が特に優秀な教員に対しては、ベストレクチャー賞を授与することで顕彰する制度を導入している。(工学部)
- 教員活動報告及びシラバスの記載。(電気電子システム工学科)
- **全科目の授業評価結果を学科ホームページ上で学科教員に公開**している。(応用化学科)
- 授業評価の結果を**教職員専用ホームページで公開**している。(機能材料工学科)
- 授業評価結果は、学科メンバーに関してはホームページ上で公開している。(建設工学科)
- 授業評価の結果を各部局長に連絡し、評価結果に基づき、教員への対応を依頼している。また、各教員は、授業評価や自己の反省などに基づいて、次年度における授業改善計画を作成し、教員活動報告書等に記述するよう、全学FDガイドラインに定めている。(教育機構)

○教育プログラムや学生支援に学生の意見を反映させる仕組み

- 経済学部ゼミナール協議会の要望を聞いている。(経済学部)
- 力学I演習では、**事前に複数(うち2名はTAを担当)の院生に全ての問題を解いて貰い、そこで出して貰った意見を反映させた問題を学部生には解かせた**。(物理学科)
- 学生アンケート・学生面談に加えて、学年代表の学生モニターから定期的に意見を聴

- 取し、学生の意見を反映させるよう取り組んでいる。(分子生物学科)
- 学生による授業アンケートや学生との面談等による意見を、教育会議等に取り上げるようにしている。(生体制御学科)
- 授業評価を全授業科目に対して実施して教育プログラムや授業内容に関する学生の意見を調査し、その結果を学科教務委員を通じて教育プログラムにフィードバックする体制をとっている。(機械工学科)
- 毎年、卒業予定者にアンケートを実施し、意見を聴取している。(電気電子システム工学科)
- 学生の授業評価に基づき教員が授業方法を改善し、**改善点を教員活動報告書及びシラバスに記載**している。(応用化学科)
- 学科会議において1年～4年全学年の学生アンケートの統計データ及びコメントを披露して検討している。(機能材料工学科)
- 年に2回学生連絡協議会を開き、**各学年の代表から要望を聞いて、それに対する対応状況をホームページ上で公開**している。(建設工学科)

○その他の特色ある取組

- 教育実習の評価・改善について、関係教育委員会・附属学校・協力校と教育実習連絡委員会の**合同反省会実施**。(教育学部)
- 「**経済学部教育の国際化について**」という学部長名掲示(2月1日付け)において、「**学部長へのメール箱**」を設置し、意見等への回答を行ない、必要に応じて、意見と回答を掲示することとした。(経済学部)
- 学生アンケート・面談を通して学生の意見を聴取し、授業へと反映させている。(数学科)
- 学生面談で、授業について聞き取った情報(難易度等)を学科内で共有し、授業改善に役立てている。(基礎化学科)
- 学科内で**将来構想検討会やワーキンググループを立ち上げ**、講義・実験内容の統一性、早期卒業の対応、他大学の調査等、より良いカリキュラム策定について検討している。(生体制御学科)
- FD部会では工学部FDシンポジウムを毎年開催している。今年度は初年次教育を題材に各学科の取り組みの報告と「工学入門セミナー」の現状及び課題について議論を行った。(工学部)
- 学部FD部会での決定事項を効率的に学科内で実施するとともに、学科独自のFD活動を行うため、学部FD委員と学科FD委員により構成される**学科FD委員会を設けている**。**教員による授業参観において、他学科の授業の参観も推奨しており、また、授業の感想や意見をFD委員に報告することを義務付けている**。(機械工学科)

- **工学部の授業を2週間学部全教員に対して公開**しており、他学科の教員であっても授業参観を行い感想や意見をFD委員に報告することが義務付けられている。(電気電子システム工学科)
- 定期的開催される科目間連携委員会の活動を通して、FDに関連する意見交換を行っている。(応用化学科)
- 学生による授業評価の結果及び改善の顕著な教員を公知の基準で選出し、学科として顕彰している。(機能材料工学科)

2-10 安全・危機管理

○地震・火災等の災害に対する安全・危機管理

➤ 災害対策組織の構築状況、連絡網の作成等

- 危機管理室員を中心に、全教員に周知している。(教養学部)
- **教育学部災害対策隊の組織化完了。緊急連絡網も作成。**(教育学部)
- 非常時の学生への連絡について、**ゼミ単位で連絡網を整備**するよう依頼した。(経済学部)
- 全学の危機管理室からの要請に基づき、**理工学研究科安全衛生委員会が中心となって議論し、災害対策組織を構築**した。(理工学研究科)
- 緊急時の連絡のため、教員の連絡網・学生のメールアドレスを作成した。(物理学科)
- 基礎化学コースでは、コース長及び安全衛生委員が中心となって、教職員への緊急時のための連絡網を毎年作成し教職員に対して配布して、安全及び危機管理についての認識の徹底をはかっている。また、全学で毎年開催している避難訓練や消防訓練については、新規に研究室に配属となって研究活動を行っている学生を中心に参加させ、危機管理についての実践教育を行っている。(基礎化学科・基礎化学コース)
- 避難訓練、消防訓練、緊急連絡網の整備を行っている。(分子生物学科・分子生物学コース)
- 安全衛生委員等が中心となり、毎年、学科教職員の緊急連絡網を作成し、教職員に配布している。(生体制御学科・生体制御コース)
- 全学避難訓練や消防訓練へは、新規に採用された教員や研究室に配属となった学生を中心に参加してもらっている。(生体制御学科・生体制御コース)
- 毎年、避難訓練・消防訓練を行っている。(電気電子システム工学科)
- 各研究室の入り口に災害及び事故発生時の対応について表記している。避難訓練を実施している。(機能材料工学・機能材料工学コース)
- 関連する報告を学科会議の席でメンバー全員で検討している。(機能材料工学科)
- 避難訓練に参加させている。(環境共生学科)

- 学生に配付する、学生生活の手引きにおいて危機管理の項目を設け、災害時の一時避難場所、避難経路などを掲載し、学生に周知している。(教育機構)

○その他の特色ある取組

- 学生に対し、「**学校の安全と危機管理**」の授業を提供。(教育学部)
- 消化器設置位置の掲示、緊急用メガホンの設置など。(分子生物学科・分子生物学コース)
- 第1種衛生管理者資格を持つ教職員が8名在籍(科学分析支援センター教員、総合技術支援センター職員各1名を含む)。第1種圧力容器取扱作業主任者資格を持つ教員が1名在籍。(生体制御学科・生体制御コース)
- HiSEP 企画の特別セミナーとして理学部学部生向けに「**AED 装置の構造とその使用方法**」を2月中旬に実施予定。AED ハードウェアの構造の理解とともに必要不可欠な使用方法の理解を身につけるため。(HiSEP 委員会)
- 研究室及び学生実験室に保管している薬品は全学的に一括して管理システムに登録し、毒劇物の管理を徹底している。また、安全衛生管理委員、技術室スタッフを中心に、学科内でのすべての事故、危険及びその可能性を平素から拾い上げている。(機能材料工学科)
- 安心安全キャンパス推進計画を作成し、①学内安全パトロール、②教室管理オーナー制、③時期に応じた注意喚起の掲示、④立看板設置の届出制を実施している。(教育機構)

2-1-1 学外関係者(ステークホルダー等)調査

○卒業(予定)生へのアンケート調査の実施

- アンケートを実施する予定である。(教養学部)
- **教育実践総合センターが3年間の追跡調査を実施**。今年度、報告書を作成。(教育学部)
- 大学院について実施。(経済科学研究科)
- 工学部広報委員会との連携により、**埼玉新聞連載コラム「サイ・テクこらむ収録冊子」を製本**した。学部学生に向けた参考図書として、埼玉大学理工系研究の紹介書として、**県内公立図書館、公立私立高校、連携企業、県教委、市教委、などへの配布**も行い、広報活動の一面も果たしてきた。2014年3月に同コラム後半部冊子の発行を予定している。(理学部広報委員会)
- 過去に実施。(基礎化学科)
- 毎年、卒業予定者にアンケートを実施し、意見を聴取している。(電気電子システム工

学科)

- 卒業時の学位論文提出の際に、電子的にアンケートを実施。(情報システム工学科)
- 進路調査を通して卒業予定者の動向をとらえている。(応用化学科)
- これまで 3 回実施し、今後の参考として学科会議で報告、審議した。毎年の実施に向けて検討を始めた。毎年実施の予定で検討中。(機能材料工学科)
- JABEE の審査のときに実施している。(建設工学科)
- 平成 24 年に初めて卒業生が出たので今後は実施を検討する。(環境共生学科)

○進路・就職先へのアンケートあるいは聞き取り調査の実施

- 教育実践総合センターが 3 年間の追跡調査を実施。2 年目と 3 年目には、赴任校の校長へのアンケート調査も実施した。(教育学部・教育学研究科)
- 社会人大学院修了者職場アンケートを原則 3 年ごとに実施(個人情報関係できわめて困難化しつつあるのが実情)(経済科学研究科)
- 過去に実施。(基礎化学科)(生体制御学科)
- 必要に応じて、卒業生が就職した企業を対象に企業アンケートを行っている。(電気電子システム工学科)
- 就職担当教員を中心に実施。(情報システム工学科)
- 人事担当者に会社での仕事の状況を聞き取りし、現状把握に努めている。(応用化学科)
- これまで 3 回実施し、今後の参考として学科会議で報告、審議した。2～3 年毎の定例実施に向けて検討を始めた。定期(3 年毎)実施の予定で検討中。(機能材料工学科)
- JABEE の審査のときに実施している。(建設工学科)
- 平成 24 年に初めて卒業生が出たので今後は実施を検討する。(環境共生学科)

○その他の特色ある取組

- **父母等懇談会**(1、2 年生や多年度留年生の父母向け)を行い、希望者には個別相談も行った。(教養学部)
- 卒業生による学科内での会社説明会の際に、**企業が求める学生像を聞き取り調査**し、在学生の就職活動に活用している。(応用化学科)
- 学科設立 20 周年の会を開催し、多くの OB・OG と交流した。(機能材料工学科)
- 就職説明会の講師として来学した OB と面談し、**企業が求める学生像を聞き取り調査**している。(建設工学科)

2-12 学部・学科・コース等間での連携

○大学院教育に関する連携

➤ 研究科間、専攻・コース間での連携内容等

- **各専攻を横断する教育プログラムを策定**している。(教養学部)
- 各専攻を横断する教育プログラムを策定している。「研究プレゼンテーションワークショップ」は全専攻の協力のもとに実施している。(文化科学研究科)
- 専修免許状取得のための設置基準で履修領域が詳細に規定されているため、研究科間での連携は成立しない。専修横断的な共通科目として「学校教育総論」A・Bを開設。(教育学研究科)
- **埼玉県立大学との連携**。文化科学研究科・理工学研究科との連携。(授業提供・相互提供)(経済科学研究科)
- 平成23年度より博士前期課程に開設した**脳科学特別教育プログラム**では、**脳科学融合研究センターと連携**している。(理工学研究科)
- **自治医科大学医学研究科との連携**を開始し、「**自治医科大学大学院説明会**」を開催した。本年度の入試では2名の学生の平成25年度からの自治医科大学大学院への入学が決まった。本学大学院との研究面での連携は進んでいるが、教育上の連携の具体化については今後検討する予定である。(理工学研究科)
- 基礎化学コースでは、応用化学コースと**講義を共通化**。(基礎化学コース)
- **理化学研究所と連携**している。機能材料コースと一部の講義を共通化している。(物理学コース)
- **理化学研究所と連携**している。産業技術総合研究所との連携を進める。(分子生物学コース)
- **理化学研究所、埼玉県立がんセンター、脳科学融合研究センターと連携**している。(生体制御コース)
- 学部・研究科間では行っていない。(工学部)
- 機械工学コース及びメカノロボット工学コース間で講義科目を連携させ、互いのコース内の科目を単位認定している。(機械工学コース)
- 同じ専攻の基礎化学コースとカリキュラムをとおして連携を図っている。(応用化学コース)
- 環境共生コースとは博士前期で共通科目を設定し、教育連携を行っている。(建設工学コース)

○教育に関する競争的資金獲得に向けた連携

- 学部全体として、グローバル人材育成推進事業に取り組んでいる。(教育学部)
- ICT教育促進のための運営費交付金特別経費獲得のため、附属学校と連携している。(教育学部)
- 平成24年度「**博士課程教育リーディングプログラム**」への申請を、種々の連携を想定して、複合領域型「環境」、「生命健康」、「安全安心」、「物質」の4テーマで行った。この際、各分野でコースを超えて申請案を検討するワーキンググループが活動し、それによるコース間の理解が深まり、連携・協力の芽ができた。(理工学研究科)
- 教員レベルで実施。(基礎化学科・基礎化学コース)
- 理工学研究科(本学科・コース教員が中心)と脳科学融合研究センターの連携による概算要求(平成23-27年度5年間)「**脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進**」を行い、採択された。(生体制御学科・生体制御コース)
- 学科としては行っているが、学部としては行っていない。(機械工学科)
- 全学のリーディングプログラムを学科メンバー中心に企画した。(機能材料工学科)

○複数の学部・学科・コース等による共同セミナーの開催

➤ 開催内容等

- 学部全体として、講演会やセミナーを開催している。(教養学部)
- 研究科全体として、講演会やセミナーを開催している。(文化科学研究科)
- 附属学校と連携した「**附属学校 FORUM**」(2月27日)の開催。(教育学部)
- 基礎有機科学研究会：**応用化学、基礎化学、機能材料工学コースの教員によるセミナー**。本年度は3回実施。研究面での相互理解と近接分野からの考察を深め、**概算要求や大型外部資金のテーマデザインや申請の基盤とする**。(理工学研究科)
- 有機科学研究会(基礎化、応化、機材の教員がメンバー)のセミナー2回。(基礎化学科・基礎化学コース)
- 本学科と環境科学研究センターの連携による共同セミナーの開催。(分子生物学科・分子生物学コース)
- 本学科と脳科学融合研究センターの連携による**脳科学セミナーを定期的に開催**している。埼玉県立がんセンターとのセミナーを定期に実施している。(生体制御学科・生体制御コース)
- **HiSEP 企画である「特別セミナー」を7回開催**したが、広く理系学生に対して有意義な、外部・外国人講師によるセミナーであることを鑑み、特に今年度は**工学部・教育学部学生へもアナウンスを行い、教育機会の共有を図ってきた**。(そのアナウンス効果はまだ十分でない。来年度のHiSEPによる招聘外国人研究者2名分を両学部からの推薦で

あててことを検討中。) (HiSEP 委員会)

- 大学院生向けの O-GIC 特別コースにおいて機械工学コースとメカノロボット工学コースの各研究室主催のセミナーを実施している。(機械工学科)
- セミナーの開催を理学部基礎化学科と連携して実施している。(応用化学科)
- 学内の研究センター(例えば、脳科学融合研究センター)を足場として、シンポジウムを開催するなどして我々工学系と理学系との交流を深めている。(機能材料工学科)

○その他の特色ある取組

- **連携大学院化学セミナー、産総研連携セミナー** (基礎化学科・基礎化学コース)
- **「脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進」におけるセミナー**(国立環境研究所との共催セミナー、海外の研究者の招聘によるセミナー等)を開催している。(生体制御学科・生体制御学コース)
- 工学部広報委員会との連携により、**埼玉新聞連載コラム「サイ・テクこらむ収録冊子」を製本**した。学部学生に向けた参考図書として、埼玉大学理工系研究の紹介書として、県内公立図書館、公立私立高校、連携企業、県教委、市教委、などへの配布も行い、広報活動の一面も果たしてきた。2014年3月に同コラム後半部冊子の発行を予定している。(理学部広報委員会)
- **就職に関連するセミナー**を理学部基礎化学科と共同で開催している。(応用化学科)
- 大学院生による教育補助、外国人留学生へのチューター支援など。(環境共生学科)

2-13 学外有識者からの意見に対する対応

○【文系学部】理系学生に配慮した文系科目を提供しているか

○【理系学部】文系学生に配慮した理系科目を提供しているか

➤ 文系学部生にのみ開講している理系学部開催の基盤科目や、理系学部生にのみ開講している文系学部開催の基盤科目があるか。

- 全学に開放している専門基礎科目については、受講する理系学生に配慮している。なお、理系学生にのみ開講している科目はない。(教養学部)
- 「理系」「文系」の区別は難しいがいずれに係らず、現場教師になった際に必要とされる課題について、「児童・生徒の健康と安全」「社会教育入門」、「個別支援入門」、「人間形成と教育」、「学校の安全と危機管理」、「ストレス・マネジメント」、「環境教育論」など多彩なプログラムを開設。これらは、すべて「学部共通科目」。(教育学部)
- 平成24年度：社会科学科目群 18科目。(経済学部)
- 文系学部生のみを対象とする基盤科目として、教養数学 I(6コマ)、教養数学 II(6コマ)

を開講している。(数学科)

- 経済夜間向け「基礎物理学」(物理学科)
- 平成24年度に経済夜間主向けに「化学」が開講されるが、それ以外に文系のみに開講している科目は無い。(基礎化学科)
- 「一般分子生物学A」、「一般生化学A」の2科目。(分子生物学科)
- 「教養生物学」(前・後期各1、計2)を提供している。(生体制御学科)
- 現代科学技術に関するテーマ科目群授業科目として、各学科に対応する学問分野などに関する概論的な8科目(「機械工学入門」「社会基盤と電気電子工学」「情報システム工学入門」「現代化学」「エコ・マテリアルサイエンス」「自然環境と社会基盤整備」「地球科学」「環境科学」)を開設。(工学部)
- 「エコマテリアルサイエンス」として文系学生に毎年、学科教員総動員で講義している。(機能材料工学科)
- 【文系学部】文系科目については、文系・理系学生に共通した科目を開講しており、理系学生に配慮した文系科目は開設していないが、特に支障はない。【理系学部】文系学生に配慮した理系科目は下記の通り。

教養数学Ⅰ

教養数学Ⅱ

一般生化学A

一般分子生物学A

教養生物学

計5科目

文系学部生にのみ開講している理系学部開設の基盤科目は下記の通り

教養数学Ⅰ

教養数学Ⅱ

一般生化学A

一般分子生物学A

教養生物学

計5科目

文系科目については、文系・理系学生に共通した科目を開講しており、理系学部生にのみ開講している文系学部開設の基盤科目はないが、特に支障はない。(教育機構)

○英語以外の語学教育について

➤ 履修規定に第2外国語が含まれているか(コースとして非英語圏の大学への学生派遣実績等)

- 昨年度より、**英語以外の外国語**(ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・韓国語・スペイン語・イタリア語) **4単位を必修**としている。また、欧米の大学においては基盤的科目である**ギリシャ語・ラテン語も専門科目として開講**している。(教養学部)

- ドイツ語。(経済学部)
- 英語以外の第2外国語は履修規程には含まれていない。非英語圏への学生派遣については、「世界還流」プロジェクトにおいて大学院生（主に中林研）が東欧・ロシア圏の国に短期留学している。またそれらの国からの短期留学生の受入も行っている。(基礎化学科)
- **第2外国語（ドイツ語など）を必修4単位として課している。**(分子生物学科)
- 履修規定に第2外国語は含まれていない。ベルギー(3週間)学部1・前期課程1名を派遣した。一方、インド(2週間)前期課程1名、韓国(2週間)学部1名、後期課程1名を受け入れた。(生体制御学科)
- **今後検討予定。**(機能材料工学科)

3. 研究の工夫

研究活性化の組織としての取組、組織としての研究業績の把握と公開状況、評価、研究連携の4区分について特色のある取り組みを取り上げる。

3-1 研究活性化の組織としての取組

○研究のための長期休暇制度を利用しやすくするための取組

➤ 「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に関する取組を行っているか。

- 専修・専攻における各学期の授業本数に格段の差異が生じないように調整しつつ、各学期における開講授業の集中化を認めている。(教養学部)
- **長期研修及び研究休職について、申し合わせをつくり、同制度の利用促進を図っている。**平成21年度には、同制度に採択され、同時に、「**優秀若手研究者海外派遣事業**」に採択された教員がいる。原則として、海外派遣プログラムに採択された場合、派遣を認めることにしている。(教育学部)
- 研究教育の国際化を推進するため、可能な限り、海外での研修を認めることとしている。(経済学部)
- **若手研究者が「頭脳循環」に応募したが不採択であった。**今後とも学外公募に積極的に応募するよう促している。(経済学部)
- 2011年11月より2014年3月の期間、「**日独仏・分野横断型若手頭脳循環：生物界面モデルによる定量生命科学の創製**」(<http://zunou.jsps.go.jp/program/G2302.html>)の課題名で実施している。(理工学研究科理学系)
- **若手海外研修及びサバティカル**の制度では、**非常勤講師を措置。**また、外部資金「**頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム**」を継続して実施。(理工学研究科)
- 科学分析支援センター所属教員はそれぞれの兼任学科と連携して教育・研究活動を行っているため、科学分析支援センター単独での取組としては行っていない。(科学分析支援センター)
- センター専任教員は2名しかいないので実施は容易でないと考えられる。(環境科学研究センター)
- 本センターとしては「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に関する取組を中心となって企画してはいないが、各教員がこのようなプログラムに参加することは可能であり、講義や業務の協力態勢はできている。(地圏科学研究センター)
- 専任教員2名の現状では困難。(脳科学融合研究センター)

○研究を活性化させるために行っている、管理業務負担軽減に向けた対応

➤ (今年度新たに始めた) 委員会、催事、入試業務等の見直し

- 委員会業務については、できるだけ集中化を図り、また委員長などの多忙な教員については、**役職終了後、業務を軽減**している。(教養学部)
- 昨年度から実施した、**基本委員会委員長歴任者の基本委員会委員の免除**(任期満了後の1年間)のほか、**学部長推薦委員についても、原則として依頼しない**ようにしている。(教育学部)
- 教員と事務の有機的連携の方針を打ち出し、期末試験監督体制を見直している。(経済学部)
- 講義負担・委員会負担の在り方について、経済学部将来計画委員会に検討を諮問した。(経済学部)
- **研究科執行部を主体とした運営(研究科長室会議・人事委員会・代議員会など)により、委員会などの開催を極力少なく**している。(理工学研究科)
- 特定の教員に業務が集中しないように適切に分担している。(科学分析支援センター)
- メールを活用して、**メールベースで審議できるものは、なるべくメールで済ま**している。(環境科学研究センター)
- 不要な業務は常に減らすように工夫している。(地圏科学研究センター)
- 専任教員はセンター長業務等から離れて研究に専念できる状況としている。入試業務に関してもセンター試験の監督について最低限の業務負担となっている。(脳科学融合研究センター)

○事務負担軽減のための工夫

➤ 伝票の取りまとめや出張手続き等

- **日本数学会へのお出張手続きを取りまとめている。日本数学会会員費納入手続きを一括して**行っている。**物品購入の実務は事務職員が行っている。**(数学科)
- **学科事務室の協力**により負担軽減に努めている。(分子生物学科)
- 多くの部分を学科事務室にて対応している。(生体制御学科)
- 事務担当の補佐員1名を雇用している。(科学分析支援センター)
- 非常勤で行っている。(環境科学研究センター)
- 不要な業務は常に減らすように工夫している。(地圏科学研究センター)
- 技術補佐員2名(パート)を置いており、センター関係の事務負担は軽減されている。(脳科学融合研究センター)

○その他の特色ある取組

- 研究活動の活発化を図るために、講演会・セミナー等の開催について資金的な援助をしている。**教養学部独自の「短期海外研究者招聘事業」を行っている。校閲費用についても援助している。**(教養学部)
- 学術欧文雑誌「Saitama Mathematical Journal」を1年に1号ずつ刊行している。海外の研究者の投稿も多く、研究発信交流の場となっている。数学科ホームページより閲覧可能 (<http://www.rimath.saitama-u.ac.jp/research/index.html>)。 (数学科・数学コース)
- **役職者に対し、授業負担の軽減を行っている。**埼玉大学総合研究機構プロジェクトセンターに設置されている「**バイオホメオスタシス研究センター**」に生体制御学科の**教員が参画**している。学科・コースの将来構想ワーキンググループにより、研究活性化のための取組を模索している。(生体制御学科・生体制御コース)
- 定例セミナー、学術セミナー、機器メーカー講師によるセミナーを随時開催している。(科学分析支援センター)
- **評価の高い学術論文の発表に対する補助制度を実施。センター構成員を主体とする共同研究推進のために、外部資金獲得に対する補助制度を実施。若手の教官の研究資金面でのサポートを出来るだけ行っている。**(環境科学研究センター)
- 1. A-step 等の競争的資金の申請支援、2. 共同研究等推進のためのコーディネート活動 (オープンイノベーションセンター)
- 派手な取り組みは無いが、地道に努力している。(地圏科学研究センター)
- 本センター教員及び学外研究者によるシンポジウムを2件開催しており、本センター内、そして外部研究機関との連携強化を通して研究活性化を図った。**埼玉大学・ニコイメーシングラボを開設し、研究活動の推進を図った。**(脳科学融合研究センター)

3-2 組織としての研究業績の把握と公開状況

○機関リポジトリ SUCRA での研究業績の公開状況

➤ SUCRA に登録し公開する情報の基準を、部局ごとに定めているか。

- 紀要掲載の論文はすべて SUCRA で公開することになっている。(教養学部)
- 学部紀要の電子データ化。SUCRA への掲載。(教育学部)
- **Working Paper Series を、12 月末時点で3号まで刊行。SUCRA 掲載済み。**(経済学部)
- 教員の活動や業績の公開に教員(一部)が活用している。(生体制御学科・生体制御学コース)
- 「工学部紀要」の作成に当たり、研究業績欄の作成に際して SUCRA のデータを活用

- しているが、工学部としては行っていない。(工学部)
- 研究分野ごとに公表する情報への考え方が大きく異なるので、研究科として統一した基準をつくるのは難しい。(理工学研究科)
- Thomson-Reuters による研究業績分析の結果を研究科長・理学部長・工学部長が山口理事と共に分析**し、今後の研究活性化やミッション再定義に活かす方策を検討した。(理工学研究科)
- CACS Forum (機関誌) を発行 (年 1 回) し PDF データを SUCRA に送付**している。(科学分析支援センター)
- ホームページにおいて、センター構成員については SUCRA の情報とリンクさせている。(環境科学研究センター)
- ホームページにおいて、研究・技術関連情報として SUCRA へリンクしている。(オープンイノベーションセンター)
- ホームページにおいて、SUCRA の情報とリンクさせている。(地圏科学研究センター)
- 各構成員に SUCRA への掲載を要請しており、登録数は現在 28 件となっている。理工学研究科からの兼任教員についても本来の所属と別にセンターとして同じ研究業績情報を登録できるかが課題である。(脳科学融合研究センター)

○その他の特色ある取組

- 「**教養学部リベラル・アーツ叢書**」を刊行しており (今年は 1 冊)、**学部として資金的な援助を行っている**。(教養学部)
- 紀要『**社会科学論集**』誌上で**毎年度教員ごとの業績を公開**している。(経済学部)
- 埼玉新聞に理工学研究科全教員の研究紹介の連載を継続**。また、それを 80 回分まとめた収録集「**理学・工学の散歩道 I**」冊子を作成し、各方面に配布した。今後も広報活動に利用する。(理工学研究科)
- 教員の研究内容・研究業績をパンフレットとしてまとめ、高校などの学外機関に配布**するとともに、**学科・コースホームページにも掲載**している。さらに**ホームページでは、各研究グループの研究内容・研究業績の紹介ページを設けるとともに、各教員の Resercher ID のリンクを張っている**(<http://www.molbiol.saitama-u.ac.jp/lab.html>)。(分子生物学科・分子生物学コース)
- 専用のホームページを開設し公開している。(基礎化学科・基礎化学コース)
- 学科・コースホームページに「**研究業績**」のページを立ち上げ、定期的に更新しながら公開を行っている。(生体制御学科・生体制御学コース)
- 工学部広報委員会との連携により、**埼玉新聞連載コラム「サイ・テクらむ収録冊子」を発行**した。埼玉大学理工系研究内容の紹介書として、また学部学生に向けた参考図書として、県内公立図書館、公立私立高校、連携企業、県教委、市教委、などへの配

布も行い、広報活動の一面も果たしてきた。2014年3月には同コラムによる研究紹介後半部冊子の発行を予定している。(理学部広報委員会)

- インパクト有る発表、論文をホームページで公開し、**可能な限りプレス発表を行う**ようにしている。(環境科学研究センター)
- **1. JST 新技術説明会への参加 2. イノベーションジャパンへの展示・説明会への参加 3. 4u新技術説明会キャラバン隊等への参加 4. 産学交流会テクノカフェの開催 5. 産学連携フェア等への参加 6. 年報の発行** (オープンイノベーションセンター)
- **地圏センターの活動は、毎年、冊子及びHPの形式で「埼玉大学地圏科学研究センター年報」としてまとめて刊行している。**(地圏科学研究センター)
- センター構成員の業績はセンターとして把握している。これらを元に、**報告書を作成し、SUCRAに登録**した。また、センター独自のホームページ・年報で公開している。ホームページでの業績情報は定期的にアップデートしている。(脳科学融合研究センター)

3-3 評価

○研究活動に関する自己分析

➤ 学部・研究科全体として、講演会やセミナーを開催しているか。

- 学部・研究科全体として、講演会やセミナーを開催している。(教養学部・文化科学研究科)
- 長期研修者報告会(8月3日)(教育学部・教育学研究科)
- **基礎有機科学研究会：応用化学、基礎化学、機能材料工学コースの教員によるセミナー。本年度は3回実施。研究面での相互理解と近接分野からの考察を深め、概算要求や大型外部資金のテーマデザインや申請の基盤とする。**(理工学研究科)
- 4件(物理学科・物理学コース)
- 学外研究員によるセミナー8回開催(演者10名)。学科教員によるセミナーを年2回開催(演者4名)。(分子生物学科・分子生物学コース)
- 主に外国人訪問者(3回)及び集中講義学外講師(1回)によるセミナーを実施。(基礎化学科・基礎化学コース)
- 埼玉大学総合研究機構プロジェクトセンターに設置されている「バイオホメオスタシス研究センター」主催のセミナーにおいて学科・コースの教員によるセミナーを行った。(生体制御学科・生体制御学コース)
- 地域への公開講座などで積極的に講演し、研究活動成果の還元を図ると共に、教員間や住民からの意見・評価を頂いている。(地圏科学研究センター)
- 新技術開発部門及び脳発生発達解析部門では、所属教員及び外部から招聘した研究者

によるシンポジウムを開催した。(脳科学融合研究センター)

➤ Researcher ID 取得率

- 0名 (教育学部)
- 3名/15名 (物理学コース)
- 7名/14名 (生体制御学コース)
- 10名/18名 (基礎化学コース)
- 3名/5名 (科学分析支援センター)
- 2名/2名 (環境科学研究センター)
- 0名 (オープンイノベーションセンター)
- 0名 (地圏科学研究センター)
- 9名/20名 (脳科学融合研究センター)

○教員活動評価結果を受けての自己改善努力を促す取組

➤ 部局長面談等

- 教員活動評価結果の確認欄に、学部長としてのコメントを示している。(教養学部・文化科学研究科)
- 教員評価で個別に対応。状況に応じて学部長面談(1名)を実施。(教育学部・教育学研究科)
- 個人票へ改善を依頼する学部長コメントを記載。(経済学部・経済科学研究科)
- **理工学研究科長が教員活動評価書(個人票)に所見として記述。**(理工学研究科)
- 構成員の個別セミナーを行い情報支援と自主改善に努めている。(環境科学研究センター)
- センター会議で努力方針を話合っている。(地圏科学研究センター)
- センター会議等で要請している。(脳科学融合研究センター)

○その他の特色ある取組

- **内容にインパクトがある投稿論文について、校閲費用(予算があるときは、投稿費用)の補助(実費)を行った。若手教官の支援**に努めている(外部資金に積極的に申請した若手に対し、研究補助金を支給)。(環境科学研究センター)
- 毎年度末には、約10名の学外委員から構成される「**地圏科学研究センター研究推進・評価委員会**」により評価を受けている。(地圏科学研究センター)
- 特に専任教員の業績についてはホームページの「お知らせ」で周知している。(脳科学)

融合研究センター)

3-4 研究連携

○複数の学部・学科・コース等による共同セミナーの開催

➤ 開催内容等

- **学部・研究科全体として、講演会やセミナーを開催している。**(教養学部)
- **第三回附属学校 FORUM を開催** (2月27日)。(教育学部)
- **研究企画委員会主催の「スタッフ・セミナー」として毎月開催。**(経済学部)
- 連携している自治医科大学の教員が多数参加し、学生向け「**自治医科大学大学院説明会**」を本学で開催したが、このとき出席した**自治医科大学教員と本学理工学研究科教員の交流会を開催**し、相互の研究に対する理解を深めた。(理工学研究科)
- **有機科学研究会のセミナー**2回(応用化学科・廣瀬代表)に多数参加。(基礎化学科・基礎化学コース)
- **環境科学研究センターとセミナーを共同で開催している。**また、年2回実施している教員セミナーでは、**生体制御学領域や環境科学領域の教員にも参加**いただいている。(分子生物学科・分子生物学コース)
- **脳科学融合研究センターや埼玉県立がんセンターとの連携によるセミナーを定期的に開催している。**また、本学科主催のセミナーや、本学科教員が参画している「**バイオホメオスタシス研究センター**」との共催セミナーも実施している。(生体制御学科・生体制御学コース)
- 分子生物学科共同セミナーの開催(本年度6回)(環境科学研究センター)
- 毎年、地圏科学研究会を実施している。(地圏科学研究センター)
- 脳科学セミナーを理工学研究科(主として生体制御学コース)との協力の下に定期的に開催、外部研究者との交流、情報交換に努めた。本センター教員及び学外研究者によるシンポジウムを2件開催した(上述)。(脳科学融合研究センター)

○他機関等(海外機関を含む)との研究連携

➤ 研究連携協定の締結等

- 本年度は、**ロンドン大学キングスカレッジ、マネージメント学部との協定更新、東国大(韓国)、カザフ大学(ロシア)、古典私立大学(ウクライナ)、ブリティッシュコロンビア大学(カナダ)との新規締結**を行った。(教養学部)
- 東アジア教員養成国際コンソーシアムに参加し、毎年開催されるシンポジウムに教員を派遣。(教育学部)

- ①タイ・チュラーロンコーン大学とのコンファレンス・英文雑誌刊行 ②JICA プロジェクトとしての東南アジア研究・調査（いずれも事情により現在準備中）。（経済学部）
- **研究連携協定を継続している機関は次の通り。**（理工学研究科）
 - ・ 理化学研究所
 - ・ 産業技術総合研究所
 - ・ 自治医科大学
 - ・ 埼玉県立がんセンター
 - ・ 埼玉県環境科学国際センター
- 茨城大学、宇都宮大学、群馬大学及び埼玉大学における、**各大学分析センターが所有する機器分析装置の有効活用**を行っている。（科学分析支援センター）
- プロジェクトを通し国内外と連携。（環境科学研究センター）
- プロジェクトを通し国内外と連携して研究している。そして、毎年、地圏科学研究センター国際セミナーを実施している。（地圏科学研究センター）
- 理化学研究所脳科学総合研究センターからの連携教員がセンター会議に参加することで、連絡体制を強化している。**リトリート（研究機関、大学に所属するメンバーが、お互いの研究成果・内容について研究室の枠を越えて打ち解けた雰囲気の中で議論・交流するためのイベント）**への埼玉大側の教員及び大学院生の参加等により連携強化に努めた。（脳科学融合研究センター）

○その他の特色ある取組

- 埼玉大学総合研究機構プロジェクトセンターに設置されている「バイオホメオスタシス研究センター」に生体制御学科の教員が参画している。概算要求「脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進」に取り組んでいる。（生体制御学科・生体制御学コース）
- 学内依頼分析、企業などからの外部依頼分析や、**受託研究（戸田ポートコースの水質調査など）**を行っている。（科学分析支援センター）
- 学外からの研究者セミナーへの助成を行っている。（環境科学研究センター）
- 毎年、大宮ソニックシティホールで、**彩の国市民科学オープンフォーラムを地圏科学研究センターが主催**している。（地圏科学研究センター）
- 研究成果物を国内外の大学等研究機関に提供し、共同研究を推進した。科研費や学内研究費等の共同申請を行っている。**産学連携に積極的に取組み、塩野義製薬、ニコンインスツルメントカンパニー、NTT と連携**して研究に取り組んだ。（脳科学融合研究センター）

4. 今後の教育・研究の質の向上に向けて

- 理系教員については、ResearcherID 取得と公開を引き続き推奨する。
- 来年度より文系教員にも Web of Science 利用を開始する予定なので、活用についてご検討頂きたい。
- 科学研究費補助金については、各学部・コース・センターとも申請可能な教員による申請が行われている。重複申請への取組を引き続きお願いしたい。